

総論のパネルディスカッション

有機農業の国際的波及

コーディネーター

勝又 健太郎

(政策研究調整官)

パネルディスカッション

ドイツ フランス タイ インドネシア 中国 ロシア

ドイツにおける有機農業の現状と問題点

パネルディスカッション

- ① 一部の有機農業と有機食品の輸入が、流通と結びつき、
新たな購買層を開拓し、裾野を広げて、「メインストリーム化」

2つの「有機」が
進化し、拡大し、
綱引きをしている状況

- ② 「オルタナティブ」な有機農業を、地域ぐるみで支える新たな仕組が登場

有機農業

メインストリーム化
オルタナティブ

【持続的食料システムとは？】

【9つの有機農業経営の連合会】

- ・有機農業経営の47%が加盟（17,083経営，1,016,164ha. 有機農用地の60%を占める）
- ・EUの有機認証よりも厳しい基準で検査
- ・持続可能な有機農業・食品提供を自負

「BIO プラス」

資料：BÖLW (2021, 10-12)
注：数値は2020年現在。



他

- ✓ 香坂・石井(2021)：隣国オーストリアの動向 → 「原風景、故郷の景観と有機を結びつけた」
有機農業の普及過渡期に見られる傾向：

「有機産品の市場規模拡大」と「地元・地域を大切にするという有機農業のルーツを失う」ジレンマ

パネルディスカッション

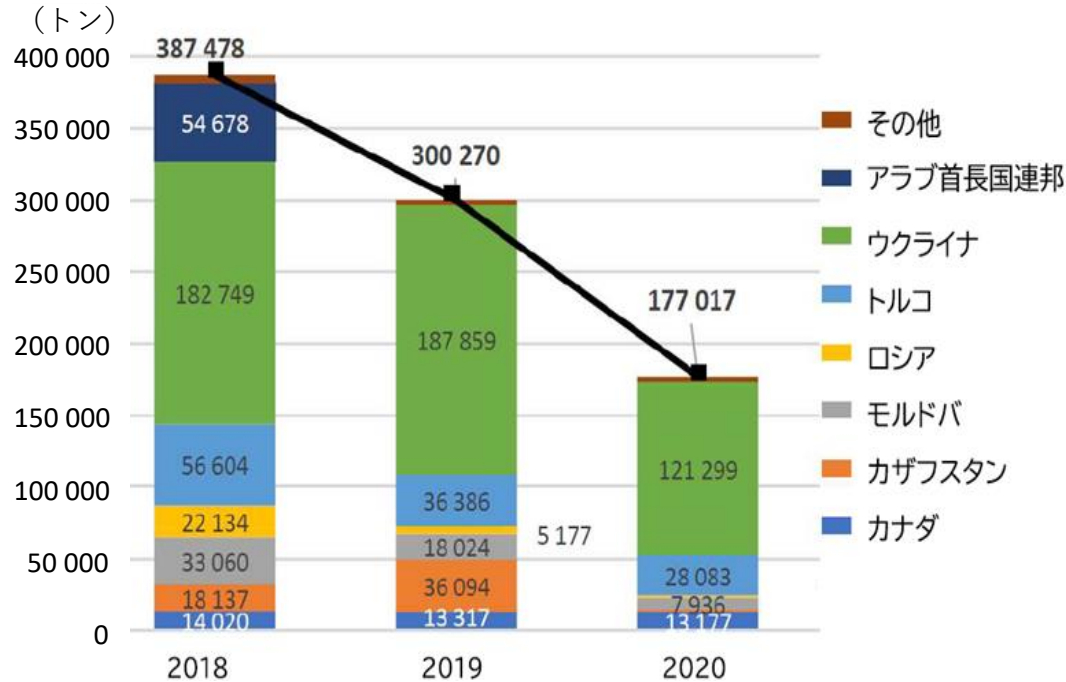
ドイツ フランス タイ インドネシア 中国 ロシア

フランスにおける有機農業の現状と問題点

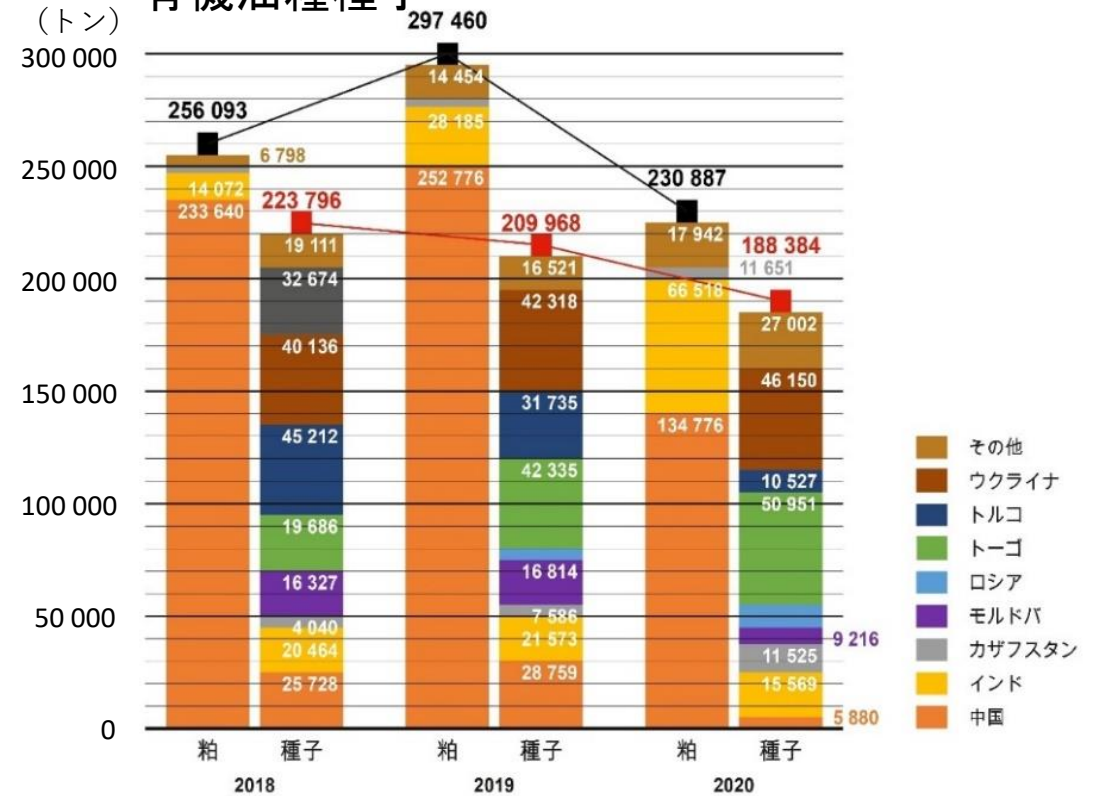
パネルディスカッション

EU域外主要国別輸入量（2018-2020）

有機穀物



有機油糧種子



資料: SSMA(2019-2021)より筆者作成

- ・ フランスでは、有機農業の地産地消が伸びてきた
- ・ しかし、フランス農業の産業化をけん引してきた「穀物・油糧種子」の作付面積の有機割合は、5%程度と伸び悩んでいた
- ・ 有機穀物・油糧種子の輸入量減少は、コロナ禍の需給バランスの崩れか、国産が伸びる傾向か、継続的な考察が必要

パネルディスカッション

ドイツ フランス タイ インドネシア 中国 ロシア

タイにおける有機農業の現状と課題

パネルディスカッション

1980年代の導入期の有機農業は、貧困対策、農村振興対策としての複合的な小規模農業。仏教僧が大きな役割（鶴田2015）。しかし、現在は縮小傾向。一方、2007年の国家有機農業開発委員会の発足以降、政府が有機農業を推進。単作有機農業が拡大。

現在の課題

- ①デジタル化への対応、スマート農業、精密農業、Eコマース
- ②食品安全性と環境問題への関心の高まり
- ③デモグラフィック要因：急速な高齢化（2034年には65歳以上人口が28%）→有機食品の需要拡大
- ④COVID-19からの経済回復：個人旅行、ヘルスツーリズム、エコツーリズム、アグリツーリズム
- ⑤気候変動：干ばつ、洪水、病虫害
- ⑥充足経済理論による小規模複合農業
- ⑦国家全体の開発計画との関係：SDGsや、BCG（バイオ、サーキュラー、グリーン）経済モデルとの整合性

パネルディスカッション

ドイツ フランス タイ **インドネシア** 中国 ロシア

インドネシアにおける有機農業の現状と問題点 パネルディスカッション

- ・ 輸出米の国際認証取得・輸出による有機農業の「メインストリーム化」について
有機農家と慣行農家の比較による有機農法普及の影響を検討(伊藤, 2018を参照)

結果

- ①有機農家は慣行農家より高い経済収益を得ている
- ②有機農家は農法の学び合いによりコミュニケーションを活性化
- ③農村の貧困層を雇用しコメを分かち合う伝統的制度は, 主に慣行農家が維持

→フェアトレード(有機農産物契約生産・グローバルシステムへの組込)
がもたらす途上国農村社会制度への影響は？

パネルディスカッション

ドイツ フランス タイ インドネシア 中国 ロシア

中国における有機農業の現状と課題

パネルディスカッション

- 中国の有機農業の萌芽期(1990中心年代)は完全に、(欧米や日本の市場への)「輸出志向の取組」が原点。
⇒現在、購買層は依然富裕層。が、「富裕層そのものが増加」し、国内市場に中心へと大きく転換
＝「豊かになればなるほど」消費者は安全・安心な食べ物、自然環境を希求 例:「漢方薬」「冬虫夏草」etc..
 - ①子どもを大事にする国民性・・・「一人っ子政策」(6人の大人が、一人の子を育てる・・・)は廃止されたけど、...
 - ②健康と長寿の重視・・・一方で、「高齢化」が急速に進行
- 有機取組経営体の多くは「企業」(「小農」の参与は弱体)、ビジネス優先の取組＝「オールタナティブ」ならぬ実利追求
- 共産党と政府の強い関与の下で発展＝法制度整備急速に進展、公的支援も充実＝特に地方政府による支援
- 「有機」と「緑色」=政府支持も国民認知度も「緑色」優位
背景:①「中国の特色ある」独自性を追求 ②「緑色」は自然、、エコ、環境・・・「善きもの」として農民・消費者に膾炙
⇒炭素排出削減(COP26(2021、グラスゴー))＝国のトップ(習近平氏)が内外にうたい上げた「緑色化」理念
③農政サイド(農業農村部)が全国組織を挙げて地方へ浸透する「緑色」⇔環境行政の中で活かされている「有機」
(参考)認証官庁(「行司役」)は「国家市場監督管理総局」(旧:「国家質量検験検疫総局」)
- 「持続的」国産食糧確保に向けた課題:多投入から脱却、耕地の減少と土壌劣化の防止＝「黒土はパンダ」、水資源
⇒耕地の「やりくり」に限界感⇒作付拡大のための不適地休耕停止、今年が目玉:「とうもろこし大豆带状複合栽培」
- 中国農村と中国社会の課題:「小康社会」=貧困脱却の「決め手」＝「村ごと引っ越し政策」、貧困脱却後の「逆戻り防止」「貧困扶助」から「本格的農村振興」へ、都市農村格差と「共同富裕」、戸籍問題と請負農地・残留住宅用地の扱い等

パネルディスカッション

ドイツ フランス タイ インドネシア 中国 ロシア

- 成熟途上の国内需要と輸出志向の生産
 - ← ウクライナ侵攻と経済制裁により想定される国内需要の縮小、輸出の困難。
- 住民経営（農村住民等による零細農業）と都市住民との連携の可能性？
- 2021年6月11日付けロシア連邦法第159-FZ「改善された性格の農産物、農産原料及び食品について」（グリーン農産物法：2022年3月1日から施行）
 - ← 有機農業との関係は？

近日公開 農林水産政策研究所 『カントリーレポート』

- 総論 有機農業政策の国際的波及と農村振興政策
- 各国報告
 - インドネシア
 - タイ
 - 中国
 - ドイツ
 - フランス
 - ロシア
 - オーストラリア